

基礎強化講座〔組織再編〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座では、グループ会社の再編において、法務担当者が関与するにあたり、単にスキームや契約書の解説ではなく、どのような点に留意して業務を遂行していけばよいか、プロジェクトチームのメンバーとしての基本的事項や心構えを整理します。

また、組織再編においては法務以外の重要事項、とりわけ法的には問題ではなくても、会計・税務の観点（財務の健全化）からは逆効果となるような場面を中心に、法務担当者としての勘所を養成します。

SUMMARY

対 象 者 組織再編の実務経験のない方

講義形式 本講座は、公開収録の上、後日配信を行います。

収録日程 第1講：10月22日（火）10時30分～12時
第2講：10月29日（火）10時30分～12時
第3講：11月7日（木）10時30分～12時
第4講：11月11日（月）**10時**～12時

会 場 （株）商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

配信期間 11月8日（金）～12月27日（金）（各講90分程度、計6時間程度、順次配信開始予定）

募集期限 12月20日（金）

受講料 受講者1名につき33,000円（税込）

請 求 書 10月末までのお申込み 11月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：2025年1月末）
11月以降のお申込み 12月下旬にメールにてご案内予定（支払期限：2025年2月末）

キャンセルポリシー 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。
なお、公開収録にご参加された方について、収録後のキャンセルはお受けできません。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

※公開収録のご参加方法は、申込後にメールにてお送りする「セミナー申込内容の控え」に記載がございます。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】

株式会社商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座の運営は株式会社商事法務に委託しています。受講の詳細や請求書等については、同社からご案内いたします。

CONTENTS

第1講

1. 組織再編とは何か～M&Aとの違い
2. 再編メニューの概観～スキームの特徴とスケジュール

第2講

1. 再編事例から学ぶ法務部門の関与
2. スキームの検討、契約の取扱い、タスクとスケジュール 等

第3講

1. 求められる複眼的視点
2. 税制適格組織再編の要件
3. 繰越欠損金の引継ぎ・使用制限
4. 組織再編に関する会計基準

第4講

1. 組織再編のケーススタディ
2. 組織再編時の株式譲渡等に関する税務の留意ポイント
3. 組織再編と労務に関する留意ポイント
4. Q&Aセッション

講師 明司雅宏氏（サントリーホールディングス株式会社 グループガバナンス本部 副本部長 兼 法務部長）略歴

1992年： サントリー(株)入社 酒類営業部門・財務部門を経て、法務業務に従事

2017年： サントリーホールディングス(株)リスクマネジメント本部 法務部部長

2023年より現職

著書等：「教科書にないM&Aの実務」NBL834号、『新型コロナ危機下の企業法務入門』（共著・商事法務）、『希望の法務——法的三段論法を超えて』（商事法務）

講師 前田未来氏（サントリー食品インターナショナル株式会社 コーポレートマネジメント本部 法務グループ）略歴

2009年： 弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所 入所（新62期）

2013年： サントリーホールディングス(株) 法務部 入社

2024年より現職

担当業務：コーポレート、労務関連等

講師 福崎剛志氏（日比谷タックス&ロー弁護士法人 弁護士）略歴

2000年： 司法試験合格（55期）

2002年： 鳥飼総合法律事務所 入所

2013年： 鳥飼総合法律事務所 パートナー

2018年： 日比谷タックス&ロー弁護士法人設立

取扱案件：タックス、コーポレート、労働等

著書等：『オーナー社長の自社株対策』（共著・すばる舎）、『新・株主総会徹底対策』（共著・商事法務）、『経営承継円滑化法と民法特例の法実務』（共著・清文社）ほか多数